

議 案 第 号

平 成 3 1 年 度

守 口 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

付 ————— 参 考 資 料

目 次

(予 算)

平成 31 年度 守口市下水道事業会計予算 1

(予算に関する説明書)

平成 31 年度 守口市下水道事業会計予算実施計画 6

平成 31 年度 守口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 10

給与費明細書 12

継続費に関する調書 17

債務負担行為に関する調書 18

平成 31 年度 守口市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分) 19

平成 31 年度 会計に関する書類の注記 23

平成 30 年度 守口市下水道事業予定損益計算書 (前年度分) 25

平成 30 年度 守口市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分) 27

平成 30 年度 会計に関する書類の注記 31

(参 考 資 料)

平成 31 年度 守口市下水道事業会計予算実施計画説明書 33

収益的収入予算対前年度比較表 43

性質別収益的支出予算対前年度比較表 44

目的別収益的支出予算対前年度比較表 45

下水道事業施工予定図 46

平成31年度 守口市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度守口市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	143,500人		
(2) 年間総処理水量	25,940,000m ³		
(3) 年間有収水量	15,895,000m ³		
(4) 主要な建設改良事業	管渠整備事業	工事費等	1,776,926千円
	ポンプ場整備事業	工事費等	395,325千円
	処理場整備事業	工事費等	52,404千円
			管渠更新工事等
			ポンプ設備更新工事等
			処理場更新工事等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,502,883千円
第1項 営業収益		3,664,757千円
第2項 営業外収益		838,116千円
第3項 特別利益		10千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		3,814,356千円
第1項 営業費用		3,535,976千円
第2項 営業外費用		274,880千円
第3項 特別損失		3,000千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,262,587千円は、当年度分損益勘定留保資金1,064,199千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,906千円、減債積立金118,482千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		2,173,890千円
第1項 企業債		1,424,800千円
第2項 他会計負担金		77,990千円
第3項 国庫補助金		671,000千円
第4項 負担金等		100千円

	支	出
第1款 資本的支出		3,436,477千円
第1項 建設改良費		2,224,655千円
第2項 固定資産購入費		179,822千円
第3項 企業債償還金		1,032,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	松下菊水放流幹線 築造工事	2,000,000 千円	平成29年度	454,480 千円
				平成30年度	848,936
				平成31年度	696,584
		本町松下線築造工 事(その1)	900,000	平成31年度	600,000
				平成32年度	300,000
		大枝寺方線築造工 事	180,000	平成31年度	120,000
				平成32年度	60,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
窓口支援システム導入事業	平成36年度まで	6,886 千円
寺方ポンプ場改築更新基本設計及び導入可能性調査事業	平成32年度まで	18,447 千円
門真守口増補幹線関連事業	平成32年度まで	95,000 千円
合 計		120,333 千円

(企 業 債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資金区分	償還期限	左のうち据置期間	償還方法	そ の 他
下水道施設整備事業	1,345,900 千円	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年 7.0% 以 内	政 府	40年 以 内	5年以内	年賦又は 半年賦 元利均等 元金均等	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合その条件に従うことができる。
寝屋川北部流域 下水道事業	78,900 千円			地 方 公 共 団 体 金 融 機 構				ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
合 計	1,424,800 千円			そ の 他				なお、起債前借又は翌年度に繰越して借入れることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失
- (2) 建設改良費、固定資産購入費及び企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 366,022千円

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち200,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 200,000千円

平成31年2月20日提出

守口市長 西端 勝樹

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成31年度 守口市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			4,502,883 千円	
	1 営業収益		3,664,757	
		1 下水道使用料	2,350,000	下水道使用料
		2 下水道施設使用料	755	下水道施設に対する使用料
		3 雨水処理負担金	1,313,676	雨水処理に係る一般会計負担金
		4 その他の営業収益	326	指定工事店指定申請手数料等
	2 営業外収益		838,116	
		1 他会計負担金	32,334	企業債利息等の収益的支出に係る一般会計負担金
		2 長期前受金戻入	765,841	償却資産の減価償却等に伴う長期前受金の収益化額
		3 雑 収 益	39,941	流域調節池運転管理受託収入等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			3,814,356 千円	
	1 営業費用		3,535,976	
		1 管 渠 費	256,468	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	369,010	ポンプ場等の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	363,431	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	286,166	事業活動の全般に関連する費用
		5 減 価 償 却 費	1,800,171	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	22,000	有形固定資産及び無形固定資産の除却費
		7 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	438,730	流域下水道の維持管理に要する負担金
	2 営業外費用		274,880	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	234,380	企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	消費税及び地方消費税納付税額
		3 雑 支 出	500	
	3 特別損失		3,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	過年度損益修正損
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,173,890 千円	
	1 企 業 債		1,424,800	
		1 企 業 債	1,424,800	管渠及びポンプ場並びに処理場整備事業に充当する企業債
	2 他 会 計 負 担 金		77,990	
		1 他 会 計 負 担 金	77,990	企業債元金償還の資本的支出に係る一般会計負担金
	3 国 庫 補 助 金		671,000	
		1 国 庫 補 助 金	671,000	国庫補助事業に充当する補助金
	4 負 担 金 等		100	
		1 受 益 者 負 担 金	100	受益者負担金

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,436,477 千円	
	1 建 設 改 良 費		2,224,655	
		1 管 渠 整 備 費	1,776,926	管渠整備工事費等
		2 ポンプ場整備費	395,325	ポンプ場整備工事費等
		3 処理場整備費	52,404	処理場整備工事費等
	2 固 定 資 産 購 入 費		179,822	
		1 有形固定資産購入費	1,143	調査用備品等
		2 無形固定資産購入費	178,679	流域下水道建設負担金等
	3 企 業 債 償 還 金		1,032,000	
		1 企 業 債 償 還 金	1,032,000	既往債償還元金

平成31年度 守口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	608,620,810
減価償却費	1,800,171,000
資産減耗費	22,000,000
退職給付引当金の増加額	39,150,000
賞与引当金の増加額	467,000
法定福利費引当金の増加額	47,000
貸倒引当金の増加額	500,000
長期前受金戻入額	△ 765,841,000
支払利息及び企業債取扱諸費	234,380,000
営業及び営業外未収金等増加額	△ 32,352,173
営業及び営業外未払金等増加額	4,216,920
小計	1,911,359,557
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 234,380,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,676,979,557</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,253,693,315
国庫補助金による収入	671,000,000
負担金等による収入	100,000
他会計負担金による収入	77,990,000
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	△ 79,470,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,584,074,288</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,424,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△ 1,032,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,800,000
現金預金の増加額	485,705,269
現金預金の期首残高	<u>3,443,011,376</u>
現金預金の期末残高	3,928,716,645

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 一般職(人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	18 (2)	73,898	0	129,208	203,106	31,296	234,402
	資本勘定支弁職員	15 (0)	57,442	0	51,725	109,167	22,453	131,620
	合 計	33 (2)	131,340	0	180,933	312,273	53,749	366,022
前 年 度	損益勘定支弁職員	21 (1)	109,170	0	141,810	250,980	47,505	298,485
	資本勘定支弁職員	9 (0)	48,571	0	44,786	93,357	20,759	114,116
	合 計	30 (1)	157,741	0	186,596	344,337	68,264	412,601
比 較	損益勘定支弁職員	△ 3 (1)	△ 35,272	0	△ 12,602	△ 47,874	△ 16,209	△ 64,083
	資本勘定支弁職員	6 (0)	8,871	0	6,939	15,810	1,694	17,504
	合 計	3 (1)	△ 26,401	0	△ 5,663	△ 32,064	△ 14,515	△ 46,579

区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	退職給付費	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
手 当 の 内 訳	本年度	4,875	4,074	22,433	2,904	3,076	400	11,800	42,863	29,641	2,180	17,537	39,150
	前年度	8,445	6,234	26,558	5,160	4,854	400	10,300	43,394	31,026	4,140	17,537	28,548
	比 較	△ 3,570	△ 2,160	△ 4,125	△ 2,256	△ 1,778	0	1,500	△ 531	△ 1,385	△ 1,960	0	10,602

※ 職員数の()は、再任用短時間勤務職員数を記載

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 26,401	給料改定に伴う増減分	251		給与改定の状況 平成30年度給与改定に伴う平成31年度平年度化分 給料の改定率 0.17%
		昇給に伴う増加分	1,502		平成32年1月昇給者数 23人
		その他の増減分	△ 28,154		・異動による増減 ・職員の退職による減
職 員 手 当	△ 5,663	給与改定に伴う増減分	860	地 域 手 当 40 期 末 手 当 59 勤 勉 手 当 761	
		その他の増減分	△ 6,523	管 理 職 手 当 △ 3,570 扶 養 手 当 △ 2,160 地 域 手 当 △ 4,165 住 居 手 当 △ 2,256 通 勤 手 当 △ 1,778 特 殊 勤 務 手 当 0 超 過 勤 務 手 当 1,500 期 末 手 当 △ 590 勤 勉 手 当 △ 2,146 児 童 手 当 △ 1,960 退 職 手 当 0 退 職 給 付 費 10,602	

3 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,939
	平均給与月額(円)	439,236
	平均年齢	45歳2カ月
区 分		一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,305
	平均給与月額(円)	426,758
	平均年齢	45歳4カ月

(2)初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	164,200	同
大 学 卒	194,000	同

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	8 級	1	3.0
	7 級	0	0.0
	6 級	2	6.1
	5 級	3	9.1
	4 級	18	54.5
	3 級	6	18.2
	2 級	2	6.1
	1 級	1	3.0
	再 任 用	(1)	0.0
	計	33(1)	100.0
区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	8 級	1	3.1
	7 級	0	0.0
	6 級	2	6.3
	5 級	3	9.3
	4 級	15	46.8
	3 級	6	18.8
	2 級	2	6.3
	1 級	1	3.1
	再 任 用	2(4)	6.3
	計	32(4)	100.0

※ 職員数の()は、再任用短時間勤務職員数を記載

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事及び副理事の職務	次長の職務	参事の職務	主幹の職務	副主幹の職務	主査の職務	主事の職務	副主事の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (%) 平成31年1月1日現在	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道管内作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	同	同	同	同	

※ ()は、再任用職員の支給率を記載

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務発 生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国(府)支出金	企業債	その他							
1 資本的 支出	1 建設改良 費	松下菊水放流幹線 築造工事	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			29	454,480	225,000	229,400	80		454,480		454,480		22.7	
			30	848,936	367,000	481,900	36		848,936		848,936		42.5	
			31	696,584	280,000	411,500	5,084			483,984	483,984		24.1	
		計	2,000,000	872,000	1,122,800	5,200		1,303,416	483,984	1,787,400		89.4		
		本町松下线築造工 事(その1)	31	600,000	250,000	350,000	0			600,000	600,000		66.7	
			32	300,000	127,500	162,500	10,000					300,000	33.3	
			計	900,000	377,500	512,500	10,000			600,000	600,000	300,000	100.0	
		大枝寺方線築造工 事	31	120,000	50,000	70,000	0			120,000	120,000		66.7	
			32	60,000	24,000	36,000	0					60,000	33.3	
			計	180,000	74,000	106,000	0			120,000	120,000	60,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等	国庫補助金	企業債	その他
電子計算機及び事務機器等借上事業 (平成27年度設定分)	千円 987	平成30年度まで	千円 377	平成32年度まで	千円 251	千円 251	千円 0	千円 0	千円 0
清掃・警備業務委託事業 (平成28年度設定分)	2,624	平成30年度まで	752	平成33年度まで	922	922	0	0	0
電子計算機及び事務機器等借上事業 (平成29年度設定分)	11,546	平成30年度まで	2,553	平成33年度まで	5,580	5,580	0	0	0
電子計算機及び事務機器等借上事業 (平成30年度設定分)	1,348	平成30年度まで	0	平成34年度まで	1,348	1,348	0	0	0
大枝ポンプ場ほか運転委託事業 (平成30年度設定分)	424,254	平成30年度まで	0	平成33年度まで	424,254	424,254	0	0	0
守口処理場ほか運転委託事業 (平成30年度設定分)	529,730	平成30年度まで	0	平成33年度まで	518,730	518,730	0	0	0
窓口支援システム導入事業 (平成31年度設定分)	6,886	——	——	平成36年度まで	6,886	6,886	0	0	0
寺方ポンプ場改築更新基本設計及び導入可能性調査事業 (平成31年度設定分)	18,447	——	——	平成32年度まで	18,447	18,447	0	0	0
門真守口増補幹線関連事業 (平成31年度設定分)	95,000	——	——	平成32年度まで	95,000	95,000	0	0	0

平成31年度 守口市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成32年3月31日現在)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,741,346,497		
ロ 建物	1,089,362,943			
減価償却累計額	△ 243,589,267	845,773,676		
ハ 構築物	31,867,898,468			
減価償却累計額	△ 6,016,133,166	25,851,765,302		
ニ 機械及び装置	5,013,287,590			
減価償却累計額	△ 1,226,530,725	3,786,756,865		
ホ 車両運搬具	5,811,560			
減価償却累計額	△ 3,635,340	2,176,220		
ヘ 工具、器具及び備品	2,579,148			
減価償却累計額	△ 1,118,928	1,460,220		
ト 建設仮勘定		725,366,000		
有形固定資産合計			33,954,644,780	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		4,526,324,474		
ロ その他無形固定資産		29,577,778		
無形固定資産合計			4,555,902,252	

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	4,000,000		
投資その他の資産合計		<u>4,000,000</u>	
固定資産合計			38,514,547,032
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,928,716,645	
(2) 未 収 金	532,899,976		
未収金貸倒引当金	<u>△ 22,850,902</u>	510,049,074	
(3) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>4,438,765,719</u>
資産合計			<u><u>42,953,312,751</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	13,471,181,262	13,471,181,262		
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	88,439,267	88,439,267		
(3) その他固定負債		0		
固定負債合計				13,559,620,529
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,049,181,706	1,049,181,706		
(2) 未払金		1,438,571,140		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	14,373,000			
ロ 法定福利費引当金	2,799,000			
ハ その他引当金	0			
引当金合計		17,172,000		
(4) 預り金		5,440,000		
(5) その他の流動負債		0		
流動負債合計				2,510,364,846
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		17,599,595,574		
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,351,540,727		
繰延収益合計				14,248,054,847
負債合計				30,318,040,222

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	9,165,252,690	9,165,252,690		
資 本 金 合 計	<u>9,165,252,690</u>	<u>9,165,252,690</u>		9,165,252,690
7 剰 余 金				
(1) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	403,680,000			
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,066,339,839	3,470,019,839		
剰 余 金 合 計	<u>3,066,339,839</u>	<u>3,470,019,839</u>		<u>3,470,019,839</u>
資 本 合 計				<u>12,635,272,529</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>42,953,312,751</u></u>

平成31年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	車両運搬具	3～5年
	工具、器具及び備品	2～15年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道部在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額16,779千円を除く。)

企業会計導入時差異(283,896千円)については、平成27年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(3)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額6,160千円を除く。)

(4)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,200千円を除く。)

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	499 千円
1年超	830 千円
計	1,329 千円

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,762,751千円である。

IV. その他

1 リース取引の処理方法

本事業は中小規模の地方公営企業に該当し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている。

2 引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金4,000千円を会計処理するため、貸倒引当金4,000千円を取り崩すこととしている。

(2)退職給付引当金

当年度において、退職手当として35,000千円を支給するため、退職給付引当金35,000千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額15,000千円を除く。)

(3)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として12,785千円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金12,785千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額5,480千円を除く。)

(4)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,426千円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金2,426千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,040千円を除く。)

3 一般会計負担金に関する事項

一般会計が負担するものについて1,424,000千円(うち、100,000千円の精算分を含む。)を負担金として計上している。なお、一般会計が精算すると見込まれる額は、300,000千円である。

平成30年度 守口市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 営業収益		円		円		円
(1) 下水道使用料	2,166,666,667					
(2) 下水道施設使用料	846,297					
(3) 雨水処理負担金	1,239,050,000					
(4) その他の営業収益	342,000			3,406,904,964		
2 営業費用						
(1) 管渠費	246,388,007					
(2) ポンプ場費	350,309,081					
(3) 処理場費	343,690,897					
(4) 総係費	186,831,782					
(5) 減価償却費	1,695,712,455					
(6) 資産減耗費	12,563,224					
(7) 流域下水道維持管理負担金	352,061,112					
(8) その他の営業費用	0			3,187,556,558		
営業利益						219,348,406
3 営業外収益						
(1) 他会計負担金	35,662,000					
(2) 長期前受金戻入	678,927,219					
(3) 雑収益	30,581,278			745,170,497		

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

269,493,000

(2) 雑支出

22,122,123

291,615,123

453,555,374

経常利益

672,903,780

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益

9,260

9,260

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損

2,777,778

2,777,778

△ 2,768,518

当年度純利益

670,135,262

前年度繰越利益剰余金

1,787,583,767

当年度未処分利益剰余金

2,457,719,029

平成30年度 守口市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成31年3月31日現在)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
イ 土地		2,741,346,497		
ロ 建物	1,089,362,943			
減価償却累計額	△ 194,321,148	895,041,795		
ハ 構築物	29,279,920,257			
減価償却累計額	△ 4,784,518,103	24,495,402,154		
ニ 機械及び装置	5,013,287,590			
減価償却累計額	△ 925,421,181	4,087,866,409		
ホ 車両運搬具	5,811,560			
減価償却累計額	△ 3,438,007	2,373,553		
ヘ 工具、器具及び備品	1,520,814			
減価償却累計額	△ 980,987	539,827		
ト 建設仮勘定		1,289,234,073		
有形固定資産合計			33,511,804,308	
(2)無形固定資産				
イ 施設利用権		4,611,125,924		
無形固定資産合計			4,611,125,924	

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	4,000,000		
投資その他の資産合計		4,000,000	
固定資産合計			38,126,930,232
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,443,011,376	
(2) 未 収 金	500,547,803		
未収金貸倒引当金	△ 22,350,902	478,196,901	
(3) その他流動資産		0	
流動資産合計			3,921,208,277
資産合計			42,048,138,509

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	13,096,381,262	13,096,381,262		
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	49,289,267	49,289,267		
(3) その他固定負債		0		
固定負債合計				13,145,670,529
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,031,181,706	1,031,181,706		
(2) 未払金		1,513,825,193		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	12,785,000			
ロ 法定福利費引当金	2,426,000			
ハ その他引当金	0			
引当金合計		15,211,000		
(4) 預り金		5,440,000		
(5) その他の流動負債		0		
流動負債合計				2,565,657,899
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		16,895,858,089		
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,585,699,727		
繰延収益合計				14,310,158,362
負債合計				30,021,486,790

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	9,165,252,690	9,165,252,690		
資 本 金 合 計			9,165,252,690	
7 剰 余 金				
(1) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	403,680,000			
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,457,719,029	2,861,399,029		
剰 余 金 合 計			2,861,399,029	
資 本 合 計			12,026,651,719	
負 債 資 本 合 計			42,048,138,509	

平成30年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	車両運搬具	3～5年
	工具、器具及び備品	2～15年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。	
②主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道部在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額12,235千円を除く。)

企業会計導入時差異(283,896千円)については、平成27年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(3)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額5,480千円を除く。)

(4)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,040千円を除く。)

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	499 千円
1年超	1,245 千円
計	1,744 千円

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,891,032千円である。

IV. その他

1 リース取引の処理方法

本事業は中小規模の地方公営企業に該当し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている。

2 引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金4,330千円を会計処理するため、貸倒引当金4,330千円を取り崩すこととしている。

(2)退職給付引当金

当年度において、退職手当とし30,800千円を支給するため、退職給付引当金30,800千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額13,200千円を除く。)

(3)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として14,770千円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金14,770千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額6,330千円を除く。)

(4)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,730千円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金2,730千円を取り崩すこととしている。
(なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,170千円を除く。)

3 一般会計負担金に関する事項

一般会計が負担するものについて1,375,781,000千円(うち、100,000千円の精算分を含む。)を負担金として計上している。なお、一般会計が精算すると見込まれる額は、400,000千円である。

参 考 资 料

平成31年度 守口市下水道事業会計予算実施計画説明書
収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考	
1 下水道事業収益				4,502,883 千円		
	1 営業収益	1 下水道使用料		2,350,000		
			1 下水道使用料	2,350,000	一般用 有収水量 15,654,000 m ³ 調定金額 2,343,468 千円 公衆浴場用 有収水量 241,000 m ³ 調定金額 6,532 千円	
		2 下水道施設使用料		755		
			1 下水道施設使用料	755	下水道施設使用料	
		3 雨水処理負担金		1,313,676		
			1 雨水処理負担金	1,313,676	雨水処理に対する一般会計からの負担金	
		4 その他の営業収益		326		
			1 手数料	326	指定工事店指定申請手数料等	
		2 営業外収益	1 他会計負担金		838,116	
				1 他会計負担金	32,334	
	2 長期前受金戻入			32,334	企業債利息等の収益的支出に係る一般会計負担金	
				765,841		
			1 国庫補助金長期前受金戻入	471,460	減価償却に伴う国庫補助金長期前受金の収益化額	
			2 他会計負担金長期前受金戻入	138,002	減価償却に伴う他会計負担金長期前受金の収益化額	
			3 府補助金長期前受金戻入	43,380	減価償却に伴う府補助金長期前受金の収益化額	
	4 受益者負担金長期前受金戻入	15,351	減価償却に伴う受益者負担金長期前受金の収益化額			
	5 受贈財産評価額長期前受金戻入	97,648	減価償却に伴う受贈財産評価額長期前受金の収益化額			

款	項	目	節	予定額	備考
		3 雑 収 益		39,941 千円	
			1 不用品売却収益	150	不用品売却益
			2 その他の雑収益	39,791	流域下水道維持管理負担金精算金等
	3 特 別 利 益			10	
		1 過年度損益修正益		10	
			1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業費用				3,814,356 千円	
	1 営業費用			3,535,976	
		1 管 渠 費		256,468	
			1 給 料	37,024	一 般 職 給
			2 手 当 等	30,429	管 理 職 手 当 1,587 千円 扶 養 手 当 1,254 千円 地 域 手 当 6,379 千円 住 居 手 当 648 千円 通 勤 手 当 580 千円 特 殊 勤 務 手 当 100 千円 超 過 勤 務 手 当 2,100 千円 期 末 手 当 10,222 千円 勤 勉 手 当 7,019 千円 児 童 手 当 540 千円
			3 賞与引当金繰入額	4,480	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法定福利費	14,323	職員共済組合負担金
			5 法定福利費 引当金繰入額	886	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備 消 耗 品 費	734	事務事業用備品消耗品費
			7 被 服 費	64	作業服等購入費
			8 燃 料 費	742	事業用燃料費
			9 印 刷 製 本 費	71	図面等印刷費
			10 光 熱 水 費	136	光熱水費
			11 修 繕 費	44	器具及び車両修繕費
			12 使 用 料	777	下水道台帳機器使用料
			13 委 託 料	92,168	管渠浚渫業務委託等
			14 工 事 請 負 費	71,400	雨水桝等設置工事
			15 材 料 費	3,190	修繕工事用材料費
		2 ポ ン プ 場 費		369,010	
			1 給 料	11,502	一 般 職 給
			2 手 当 等	9,157	管 理 職 手 当 873 千円

款	項	目	節	予定額	備 考
				千円	扶 養 手 当 78 千円 地 域 手 当 1,993 千円 通 勤 手 当 187 千円 特 殊 勤 務 手 当 50 千円 超 過 勤 務 手 当 1,000 千円 期 末 手 当 2,933 千円 勤 勉 手 当 2,043 千円
			3 賞与引当金繰入額	1,588	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法定福利費	3,998	職員共済組合負担金
			5 法定福利費 引当金繰入額	327	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備 消 耗 品 費	21	事務事業用備品消耗品費
			7 薬 品 費	54	ポンプ場用薬品費
			8 燃 料 費	20	事業用燃料費
			9 光 熱 水 費	7,274	光熱水費
			10 修 繕 費	215	器具及び車両修繕費
			11 通 信 運 搬 費	1,495	電話料等
			12 委 託 料	227,312	ポンプ場運転操作等業務委託等
			13 工 事 請 負 費	46,010	ポンプ場施設維持補修工事費
			14 材 料 費	193	修繕材料費等
			15 動 力 費	59,844	事業用動力費
		3 処 理 場 費		363,431	
			1 給 料	7,263	一 般 職 給
			2 手 当 等	6,519	扶 養 手 当 318 千円 地 域 手 当 1,213 千円 特 殊 勤 務 手 当 50 千円 超 過 勤 務 手 当 1,000 千円 期 末 手 当 2,010 千円 勤 勉 手 当 1,373 千円 児 童 手 当 240 千円
			3 賞与引当金繰入額	1,539	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法定福利費	2,782	職員共済組合負担金

款	項	目	節	予定額	備考
			5 法定福利費 引当金繰入額	280 千円	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 備消耗品費	804	事務事業用備品消耗品費
			7 被服費	17	作業服等購入費
			8 薬品費	5,778	処理場用薬品費
			9 燃料費	179	事業用燃料費
			10 光熱水費	3,689	光熱水費
			11 修繕費	210	器具及び車両修繕費
			12 通信運搬費	1,153	電話料等
			13 使用料	15	放送受信料
			14 賃借料	126	複写機賃借料
			15 委託料	246,804	処理場運転操作等業務委託等
			16 工事請負費	37,320	処理場施設維持補修工事費
			17 材料費	309	修繕材料費等
			18 動力費	48,644	事業用動力費
		4 総係費		286,166	
			1 給料	18,109	一般職給
			2 手当等	34,060	管理職手当 987 千円 扶養手当 156 千円 地域手当 3,081 千円 住居手当 960 千円 通勤手当 411 千円 超過勤務手当 2,100 千円 期末手当 5,174 千円 勤勉手当 3,654 千円 退職手当 17,537 千円
			3 賞与引当金繰入額	2,286	賞与引当金計上のための繰入額
			4 退職給付費	39,150	退職給付引当金計上のための繰入額
			5 法定福利費	8,280	職員共済組合負担金 7,475 千円 社会保険料 333 千円 地方公務員災害補償負担金 472 千円
			6 法定福利費 引当金繰入額	420	法定福利費引当金計上のための繰入額

款	項	目	節	予定額	備考
			7 厚生費	397 千円	職員定期健康診断料等厚生費
			8 災害補償費	1	災害補償費
			9 旅費	781	普通旅費
			10 備消耗品費	175	事務事業用備品消耗品費
			11 印刷製本費	276	予算書及び決算書印刷費
			12 修繕費	992	車両修繕費等
			13 通信運搬費	727	郵便及び電話料等
			14 手数料	61	事務検査手数料
			15 保険料	1,322	自動車及び火災保険料
			16 委託料	11,822	ソフトウェア保守委託料等
			17 会費及び負担金	161,980	日本下水道協会費 徴収負担金 西三荘抽水所維持管理負担金
			18 交付金	456	職員厚生会に対する交付金
			19 研修費	243	研修会参加費
			20 補償補填及び賠償金	1	下水道施設等賠償金
			21 償還金	10	下水道使用料過誤納償還金
			22 公租公課費	117	自動車重量税等
			23 貸倒引当金繰入額	4,500	貸倒引当金計上のための繰入額
		5 減価償却費		1,800,171	
		1 有形固定資産減価償却費		1,582,328	建物減価償却費 49,268 千円 構築物減価償却費 1,231,616 千円 機械及び装置減価償却費 301,110 千円 車両運搬具減価償却費 197 千円 工具、器具及び備品減価償却費 137 千円
		2 無形固定資産減価償却費		217,843	流域下水道施設利用権等減価償却費
		6 資産減耗費		22,000	
		1 固定資産除却費		22,000	管渠等除却費
		7 流域下水道維持管理負担金		438,730	
		1 流域下水道維持管理負担金		438,730	流域下水道維持管理負担金

款	項	目	節	予定額	備考
	2 営業外費用			274,880 千円	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		234,380	
			1 企業債利息	231,380	既往債に対する利息
			2 一時借入金利息	3,000	一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税		40,000	
			1 消費税及び 地方消費税	40,000	消費税及び地方消費税納付税額
		3 雑支出		500	
			1 その他雑支出	500	その他雑支出
	3 特別損失			3,000	
		1 過年度損益修正損		3,000	
			1 過年度損益修正損	3,000	過年度損益修正損
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	
			1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	備 考
1資本的収入				2,173,890 千円	
	1 企 業 債			1,424,800	
		1 企 業 債		1,424,800	
			1 建 設 改 良 費 債	1,424,800	管渠及びポンプ場並びに処理場整備事業に充当する企業債 1,345,900 千円 寝屋川北部流域下水道事業費債 78,900 千円
	2 他 会 計 負 担 金			77,990	
		1 他 会 計 負 担 金		77,990	
			1 他 会 計 負 担 金	77,990	企業債元金の資本的支出に係る一般会計負担金
	3 国 庫 補 助 金			671,000	
		1 国 庫 補 助 金		671,000	
			1 国 庫 補 助 金	671,000	国庫補助事業に充当する補助金
	4 負 担 金 等			100	
		1 受 益 者 負 担 金		100	
			1 受 益 者 負 担 金	100	受益者負担金

支 出

款	項	目	節	予定額	備 考
1資本的支出				3,436,477	
	1 建 設 改 良 費			2,224,655	
		1 管 渠 整 備 費		1,776,926	
			1 給 料	21,431	一 般 職 給
			2 手 当 等	18,913	管 理 職 手 当 714 千円 扶 養 手 当 378 千円 地 域 手 当 3,588 千円 住 居 手 当 648 千円 通 勤 手 当 351 千円 特 殊 勤 務 手 当 100 千円 超 過 勤 務 手 当 3,000 千円 期 末 手 当 5,774 千円

款	項	目	節	予定額	備 考
				千円	勤 勉 手 当 4,060 千円 児 童 手 当 300 千円
			3 法 定 福 利 費	7,915	職員共済組合負担金
			4 備 消 耗 品 費	486	事務事業用備品消耗品費
			5 被 服 費	31	作業服等購入費
			6 燃 料 費	89	事業用燃料費
			7 印 刷 製 本 費	30	図面等印刷費
			8 手 数 料	80	境界道路認定手数料
			9 使 用 料	583	積算システム使用料
			10 委 託 料	70,684	管渠関連業務委託等
			11 工 事 請 負 費	1,626,684	管渠更新工事費等
			12 会 費 及 び 負 担 金	30,000	移設負担金
		2 ポンプ場整備費		395,325	
			1 給 料	21,556	一 般 職 給
			2 手 当 等	18,769	管 理 職 手 当 714 千円 扶 養 手 当 1,074 千円 地 域 手 当 3,735 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 505 千円 特 殊 勤 務 手 当 50 千円 超 過 勤 務 手 当 1,300 千円 期 末 手 当 6,216 千円 勤 勉 手 当 4,231 千円 児 童 手 当 620 千円
			3 法 定 福 利 費	8,475	職員共済組合負担金
			4 委 託 料	31,395	ポンプ場関連業務委託等
			5 工 事 請 負 費	315,130	ポンプ設備更新工事費等
		3 処理場整備費		52,404	
			1 給 料	14,455	一 般 職 給
			2 手 当 等	12,922	扶 養 手 当 816 千円 地 域 手 当 2,444 千円 住 居 手 当 324 千円

款	項	目	節	予定額	備考
				千円	通 勤 手 当 727 千円 特 殊 勤 務 手 当 50 千円 超 過 勤 務 手 当 1,300 千円 期 末 手 当 4,047 千円 勤 勉 手 当 2,734 千円 児 童 手 当 480 千円
			3 法 定 福 利 費	5,737	職員共済組合負担金
			4 工 事 請 負 費	19,290	処理場更新工事費等
	2 固定資産購入費			179,822	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,143 1,143	調査用備品等
		2 無 形 固 定 資 産 購 入 費		178,679	
			1 寝 屋 川 北 部 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	144,162	流域下水道建設負担金
			2 施 設 利 用 権 購 入	2,144	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金 西三荘抽水所建設負担金
			3 そ の 他 無 形 固 定 資 産	32,373	各種ソフトウェア等
	3 企業債償還金			1,032,000	
		1 企 業 債 償 還 金		1,032,000	
			1 企 業 債 償 還 金	1,032,000	既往償還元金

収益的収入予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 収 益		3,580,306 千円	82.4 %	3,664,757 千円	81.4 %	84,451 千円
	1 下 水 道 使 用 料	2,340,000	53.9	2,350,000	52.2	10,000
	2 下 水 道 施 設 使 用 料	914	0.0	755	0.0	△ 159
	3 雨 水 処 理 負 担 金	1,239,050	28.5	1,313,676	29.2	74,626
	4 その他の営業収益	342	0.0	326	0.0	△ 16
2 営 業 外 収 益		765,487	17.6	838,116	18.6	72,629
	1 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0
	2 他 会 計 負 担 金	35,662	0.8	32,334	0.7	△ 3,328
	3 長 期 前 受 金 戻 入	697,020	16.0	765,841	17.0	68,821
	4 雑 収 益	32,805	0.8	39,941	0.9	7,136
3 特 別 利 益		10	0.0	10	0.0	0
	1 過年度損益修正益	10	0.0	10	0.0	0
計		4,345,803	100.0	4,502,883	100.0	157,080

性質別収益の支出予算対前年度比較表

項 目		前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 人 件 費		298,485 千円	8.1 %	234,402 千円	6.1 %	△ 64,083 千円
	1 直 接 人 件 費	250,980	6.8	203,106	5.3	△ 47,874
	2 付 帯 人 件 費	47,505	1.3	31,296	0.8	△ 16,209
2 物 件 費		1,275,000	34.8	1,479,403	38.8	204,403
	1 動 力 費	119,466	3.3	108,488	2.8	△ 10,978
	2 光 熱 水 費	11,028	0.3	11,099	0.3	71
	3 修 繕 費	1,274	0.0	1,461	0.0	187
	4 材 料 費	3,476	0.1	3,692	0.1	216
	5 薬 品 費	5,076	0.1	5,832	0.2	756
	6 委 託 料	614,504	16.8	578,106	15.2	△ 36,398
	7 工 事 請 負 費	125,065	3.4	154,730	4.1	29,665
	8 流 域 下 水 道 維持管理負担金	380,226	10.4	438,730	11.5	58,504
	9 そ の 他	14,885	0.4	177,265	4.6	162,380
3 減 価 償 却 費		1,751,833	47.9	1,800,171	47.1	48,338
4 資 産 減 耗 費		22,000	0.6	22,000	0.6	0
5 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		269,493	7.4	234,380	6.2	△ 35,113
	1 企 業 債 利 息	266,493	7.3	231,380	6.1	△ 35,113
	2 一 時 借 入 金 利 息	3,000	0.1	3,000	0.1	0
6 そ の 他 の 費 用		43,600	1.2	44,000	1.2	400
計		3,660,411	100.0	3,814,356	100.0	153,945

目的別収益の支出予算対前年度比較表

項 目	前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 費 用	3,347,318 千円	91.3 %	3,535,976 千円	92.7 %	188,658 千円
1 管 渠 費	257,434	7.0	256,468	6.7	△ 966
2 ポ ン プ 場 費	374,679	10.2	369,010	9.7	△ 5,669
3 処 理 場 費	367,622	10.0	363,431	9.5	△ 4,191
4 総 係 費	193,524	5.3	286,166	7.5	92,642
5 減 価 償 却 費	1,751,833	47.8	1,800,171	47.2	48,338
6 資 産 減 耗 費	22,000	0.6	22,000	0.6	0
7 流 域 下 水 道 維持管理負担金	380,226	10.4	438,730	11.5	58,504
2 営 業 外 費 用	309,593	8.6	274,880	7.2	△ 34,713
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	269,493	7.4	234,380	6.2	△ 35,113
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	1.2	40,000	1.0	0
3 雑 支 出	100	0.0	500	0.0	400
3 特 別 損 失	3,000	0.1	3,000	0.1	0
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	0.1	3,000	0.1	0
2 そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0
4 予 備 費	500	0.0	500	0.0	0
計	3,660,411	100.0	3,814,356	100.0	153,945

下水道事業施工予定詳細図

